

ソ連崩壊と日ソ関係の変容

著者	斎藤 稔
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	60
号	3・4
ページ	113-138
発行年	1993-03-25
URL	http://hdl.handle.net/10114/7772

ソ連崩壊と日ソ関係の変容

齋藤 稔

はじめに

1991年12月、ソ連はあっけなく崩壊した。後述するように、私自身はその1年前の時点でソ連が解体の危機にあると発言していたが、解体の早さと、それ以上に解体の過程に対する抵抗の弱さとは予想外であった。周知のように、崩壊を促進したのは1991年8月のクーデタ失敗であったが、私も旅行先の沖縄でテレビを見ていてクーデタ側の行動の拙劣さに驚き、クーデタの失敗を確信した。その後、ソ連共産党書記長であるゴルバチョフは、クーデタとの無関係を主張しソ連大統領としての自らの地位を守るためにソ連共産党の解散を勧告したが、これに対して反対はおろか規約上の何らの手続きをとることもなく、党員数約2,000万を有していたソ連共産党は事実上解体した。ゴルバチョフの自己保身の努力も空しく、1991年12月にロシア大統領エリツィンは（ロシア共和国議会にも何の事前連絡もなく）ウクライナ、ベラルーシ両共和国と三国協定を結んで「独立国家共同体」を宣言し、国家としてのソ連邦をも解体に追いこんだのである。

この過程（とくに前記の「抵抗の弱さ」について）の分析は今後も詳細に行なわれなければならないが、ここでは1991年末に朝日新聞社の『ジャパン・クォーターリー』誌の編集部への依頼に応じて「激動のソ連と日ソ関係」というテーマで執筆した私の文章¹⁾（英文題名は Japanese and the Russian Struggle toward a New System, 編集部による和文題名は

「日本人にとって『ソ連』とは何だったのか」に、その後の状況をふまえて修正・加筆したものを、同誌編集部の方をえて発表する。

I. 「ソビエト社会主義共和国連邦」の全面的崩壊

1989年8-9月、日ソ協会（後述のようにこの名称も変更を余儀なくされた）の第4回訪ソ経済研究視察団に参加した私は、参加者の共著『ペレストロイカの経済最前線』の中で、従来のソ連型計画経済の問題点を、以下のように総括した²⁾。

……そもそも、「社会主義経済」は、どのように運営されるべきであったのか。マルクスもレーニンも、資本主義の発展がおくれた地域で、しかも世界経済から切り離された孤立した一国で、社会主義的な経済運営が可能であるなどとは考えてもいなかった。しかし1917年の十月革命以降、マルクスの社会主義の理念を看板に掲げながら、資本主義的包囲の中で生きのびるための必死の方策として、ソ連では独特の「戦時共産主義」型の経済運営が誕生した。この「戦時共産主義」型の経済運営は、その後多くの手直しを加えられながらも、最近まで根本的な転換なしに生きのびてきた。その特徴をもっとも簡単に表現すれば、生産手段の最大限の国有化にともづいて経済生活を最大限に計画化する、ということであった。

この「ソ連型社会主義」の経済運営は、マルクスの社会主義の戯画に過ぎないとみることもできようが、その形成にはマルクスもレーニンも全く責任がないわけではない。マルクスは、世界的な規模での社会主義への移行を前提として、商品世界のかなたにある「共同の生産手段で労働し自分たちのたぐさんの個人的労働力を自分で意識してひとつの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」（『資本論』第1部第1篇第1章第4節）について語った。しかし、遠い将来に関する抽象的な展望としてならともかく、このような未来社会への到達を当面の課題として提起するならば、そこには、資本主義的な経済運営の（生産力発展に関しての）可能性

の過小評価、市場を通じての利害調整の否定的側面のみの強調、人間による生産過程の計画的制御の可能性の過大評価、といった問題点が出てざるをえないことになる。

レーニンが、『国家と革命』の中で、「だれでも読み書きができるというような……経済的前提条件があれば、資本家と官吏を打倒したのちに、生産と分配との統制の仕事でも、労働と生産物との計算の仕事でも、彼らを武装した労働者、武装した全人民に代えることに、ただちに、今日あすにもうつことが十分に可能である。……社会全体が、平等に労働し平等に賃金をうけとる、ひとつの事務所、ひとつの工場となるであろう」と書いた。もちろんレーニンも、革命後にロシア一国が長期にわたって孤立するなどということは想定せず、先進資本主義諸国の革命がロシア革命を援助するだろうという前提で書いているのだが、それにしても事態がきわめて楽観的に単純化されていることは否めない。実際に革命後、1919年に制定され1961年（フルシチョフ時代）まで有効であったロシア共産党綱領では、生産手段の全面的国有化、「ひとつの全国的計画にそって国のあらゆる経済活動を最大限に集中すること」が目標とされていた。

このような、「最大限の国有化、最大限の計画化」路線を、ポーランド出身（のちイギリスに移住）のヴォジミエシュ・ブルスは、『社会主義経済の機能モデル』（合同出版の邦訳題名、英語版は *The Market in a Socialist Economy*）で先駆的に批判した。マルクス以来の社会主義モデルは利害対立の存在しない同質の社会を想定しているが、現実のソ連・東欧社会では、国家が代表するとされる国民経済的利害と、個別経済単位である国営企業の利害と、生産者および消費者である個人の利害とが同一ではない。純粋に想定された資本主義社会では、この三種の利害はすべて市場を通じて調整されることになる。同じく純粋に想定された社会主義社会では（技術的な可能性の検討は別にして）三種の利害は計画を通じて最適に調整されることになる。この両極端のあいだに、国民経済レベルの問題のみが計画的に調整され、その他は市場を通じての調整にゆだねられる

段階と、国営企業は国家計画に包含されるが個人の労働と消費に関する選択は市場を通じて行なわれる段階とが存在しうる³⁾。

スターリン時代（1953年のスターリン死去まで）には、革命直後のような極度の緊張状態は去ったものの、ナチス・ドイツや軍国主義日本の脅威のもとで、準戦時的経済運営を続行する口実にはこと欠かなかった。前記の中間諸段階でいえば、戦時共産主義とは異なって個人の労働と消費に関する選択は市場にゆだねられたが、国営企業（工業と商業のほとんど全部）は中央計画機関の厳密な管理下におかれた。いわゆる中央集権的行政指令型計画化方式である。どういう製品をどれだけの量生産し、いくらで引き渡し、どれだけの賃金を支払うかが計画機関（ゴスプラン）から指令された。原材料や機械は企業の申請にもとづいて調達機関（ゴスナブ）が無料で配給した。企業経営の自由はなかったが経営責任を追及されることもなく、労働者も企業業績とは関係なく雇用と賃金を保障されていた。

経済成長率が次第に鈍化し財政赤字が累積したとしても、スターリン時代からブレジネフ時代までは（党内反対派および反体制派に対する政治的抑圧を別にすれば）経営者にとっても労働者にとっても過ごしやすい時代だったのである。そのためゴルバチョフにとっては、「なぜ（これまでとは違った）ペレストロイカが必要なのか」ということを国民に説明するのに数年を要したのであった。

スターリンの後継者フルシチョフも、1956年以降、スターリン批判を主として政治的抑圧の側面（とくに党内反対派への）に集中して、伝統的な経済運営方式を大きく変えることはしなかった。フルシチョフにとっての主要な問題は、スターリンの暴力的集団化の後遺症になやむソ連農業を活性化させることであり（いわゆる「フルシチョフ農政」）、ソ連工業は伝統的なやり方で高成長を続けてアメリカを経済的に追いこすことができると信じていた。フルシチョフを権力の座からひきずりおろしたあとで、この楽観的な想定を批判し伝統的な経済運営方式の転換を主張したが、

1965年のコスイギン経済改革である。

1965年9月のソ連共産党中央委員会総会決議は、「工業の指導における重大な欠陥は、行政的方法が経済的方法を犠牲にして優位にあったことである。……企業の活動は多数の計画指標で規制され、そのことが企業での集団の自主性と創意を制限し、生産組織の改善に対する責任を低下させた」と指摘し、「企業活動への過度の規制を排除し、企業に上から設定される計画指標の数を削減し、生産の発展と改善のために必要な資金を企業に分与し、利潤、価格、報奨金、信用などのもっとも重要な経済的手段の利用を改善すること」を提起した。しかしながらこの「コスイギン（当時のソ連首相）改革」も、中途半端な改革に過ぎなかった。改革の理念としては前記の中間段階（国民経済レベルの問題のみが計画的に調整され、その他は市場を通じての調整にゆだねられる段階）を目標としながらも、人為的な価格体系を従来通りに維持したままで国营企業に「利潤追求」の努力を要求した。企業に対する原材料と機械の無償割当配給制を卸売商業に変える必要が強調されながら実施は無期限に延期された。企業の留保資金の自由な利用と銀行借入れの拡大のための、金融・信用制度の整備は行なわれなかった。これらはすべて、従来の中央集権的行政指令型計画化方式の枠内におさまることではなく、従来型の経済運営の理念そのものを全面的に再検討することを必要とするものであった。コスイギン改革は、「計画と市場の結合」という、「水と油を和解させる難題」（オタ・シークの表現）を簡単に考え過ぎていたのである。

この中途半端な改革も、既得権の侵害に対する官僚層（いわゆるノメンクラトゥーラ）の抵抗と、それらの官僚層の地位を保障することで長期政権を維持したブレジネフ書記長の無為無策路線とによって挫折した。さらに、1968年8月の「プラハの春」に対するソ連の武力弾圧は、ソ連内部でも若手の改革推進派の失脚という波及効果をもたらした。1985年のゴルバチョフ書記長の登場後に来日したソ連の若手経済学者が、東京でのある研究会でいくつかの論拠をあげて経済改革の必要性を力説したので、私

は「それは20年前に当時のコスイギン首相が提起した論拠と同じではないか。この20年間いったい何をやっていたのか」と質問した。その若手経済学者は苦笑して、「ソ連は大きな国だから（小国ハンガリーとは違って）簡単には変らない」と答えた。この20年間の無為（ゴルバチョフは「停滞」の時期と非難した）は、ソ連社会主義にとってきわめて高価なものだった。ゴルバチョフのペレストロイカは、それだけ多くの難問をかかえざるをえず、結局は（体制内改革としては）失敗に終わることになったのである。

ペレストロイカ失敗の原因としては、いくつかの要因が考えられる。まず第一に、1960年代なかばに改革の必要が力説されながらその後も実効のある措置が実施されていなかったことがあげられるが、これはブレジネフだけの責任ではない。ゴルバチョフも、1985年3月のソ連共産党書記長就任直後には、彼のパトロンであったアンドロポフと同様に、労働規律のひきしめ（飲酒の規制を含む）を重視してさらに「経済成長の加速化」を提唱した。このことは、現行制度のもとで労働規律を強化しさえすれば（ブレジネフ時代の無為無策路線で規律がゆるんでいたことはたしかだが）経済成長の長期的鈍化傾向を克服することは容易であるという楽観論に立っていたことを証明するものである。

しかしながら、1986年に一時好転したソ連経済は、1987年にはふたたび低成長にもどった。規律強化だけでは「加速化」は実現せず、ここで「ペレストロイカ」というスローガンが登場することになったのである。ペレストロイカ＝「建て直し」は、土台をそのままにして古くなった家を元通りに建て直す意味にもなるし、土台からやり直して新しい家を建てかえる意味にもなる。おそらく当初はゴルバチョフ自身も、前者の意味で、従来の経済政策の部分的手直し程度でソ連経済の活性化が可能になるとみていたのであろうが、事はそれだけではすまないことが明らかになった。従来の経済政策の根本的な見直しが必要となり、その経済政策によってつくりあげられてきた現行の経済制度を解体再編成することが必要になって

きたのである。ペレストロイカは後者の意味になり、改革派の社会学者ザスラフスカヤが提起した「ペレストロイカは革命である」という表現を、ゴルバチョフ自身が使用するようになった。

しかし、どのような意味での「革命」であったのか、それはゴルバチョフ自身でも明確ではなかった。ソ連共産党書記長として上から（どのような方向であれ）変化を強制するのはスターリン以来の伝統的な手法であるが、ゴルバチョフもその伝統的な手法を利用してはじめはソ連型社会主義の体制内改革をめざしながら、やがて全面的な市場経済化に傾斜し、ついには社会主義離れをも容認する結果となった。1991年8月のクーデタ以降においては、ソ連共産党書記長としての立場からソ連大統領としての立場にのりかえて、自らの個人的権威によって従来と同じように上からの変化を主導できると誤認したことが、彼自身の失脚をもたらしたのである。

ゴルバチョフ自身にとっても内容が不明確な「ペレストロイカ」が、ソ連国民に対して説得力を持つことは困難であった。前記の1989年夏の訪ソ当時には、「ペレストロイカ」のかけ声のもとで、「これまで通りのやり方ではやっていけないのではないか」という認識はかなり一般化していたが、「それでは、どうすればうまく行くのか」という問に対する答はどこにも存在しなかった。当時モスクワで会見したソ連科学アカデミー経済研究所のヴァレリー・リュビン教授は、「現在の状態は、エンジンは動いているが車は前進していないという状況です」と言っていたが、今考えてみるとエンジンも動いていたかどうか疑わしい。その2年後、1991年9月に私もその一員である日ソ経済学者の会（この会もまた名称変更の必要にせまられている）主催の第20回日ソ経済学者シンポジウムで来日したソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所副所長のイーゴリ・ゲーリエフ教授は、「ペレストロイカは、それが古いシステムを破壊したという点では成功した」と語ったが、古いシステムの破壊だけで新しいシステムを何らつくりださないのであれば、これはペレストロイカ＝建て直しではなくて、ラスストロイカ＝うちこわしに過ぎないのではなからうか。破壊だけ

なら誰でもできる。

ゴルバチョフ時代に、ソ連経済は「危機的状況」にあるといわれていた。現在の状況に比較すればそれほど「危機的」ではなかったのだが、これは、従来は消費財不足もサービスの悪さもこの程度は仕方がないし変更不能なものだとあきらめていたソ連の民衆が、ゴルバチョフのペレストロイカのよびかけに生活改善の期待を抱き、それがなかなか実現しないことにいらだちを感じて、グラスノスチ（言論の自由）を利用して公然と不満を示しはじめたことによるものであった。このことはゴルバチョフが導入した選挙制度の改革によってさらに公然化することになった。1989年3月のソ連人民代議員選挙では、複数立候補制のもとでソ連共産党の幹部が続々と落選した。1990年1～3月に連邦構成各共和国で行なわれた共和国最高会議議員選挙では、はじめて複数政党制による選挙のもとで、共産党を公然と批判し社会主義を否定する候補が主要都市で勝利した。

この当時、1990年の10月に、東京の「ソビエト研究所」が主催したソ連の現状についてのシンポジウムで、私は、「ソビエト社会主義共和国連邦（英語では Union of Soviet Socialist Republics）は、いまに連邦でもソビエトでも社会主義でも共和国でもなくなるだろう」と発言した。「連邦」はすでに解体過程が明らかであった。スターリン時代に制定されたソ連国歌はその冒頭で、「自由な諸共和国のゆるぎない同盟で大ロシア〔ヴェリカヤ・ルーシ〕は永久に結びついた」と自賛していたが、「自由な諸共和国」の諸民族は、「われわれは併合されたのであって自発的に結びついたのではない」と反発していた。かつて諸民族を結びつけていたとされる共通の理念は空虚なものとして捨て去られ、それに代わる新たな結合の理念を見出すことができないままに、多年にわたる民族間の怨念が再燃した。民族主義は双刃の剣である。大ロシアに反発して自立を求める（自らの共和国を持つ）諸民族は、自国内の少数民族の自決権要求を分離主義として非難し抑圧する。少数民族はそれに反発し、民族主義を越える統合の論理（かつてはそれは曲がりなりにも「社会主義」であった）を持たぬ

ままに民族問題はとめどなく細分化し対立はエスカレートする。

かつては勤労者大衆を直接に代表するもっとも民主的な機関とされてきたソビエト（会議，評議会の意味）は，スターリン時代にはもはや直接民主主義の機関ではなく，さりとて国民一般を代表する代議制機関でもなく，内実は一党支配のもとでの党・政府官僚機構の単なる伝導ベルトに過ぎなかった。ゴルバチョフ時代に，おくれればせながらソビエトはその名称を維持したままで議会制度への転換をはかったが，もはやソビエトという名称に固執する何の理由もなかった。

「社会主義」もすでに消滅の過程にあった。1989—90年の選挙結果はそのことを示していた。社会主義を公然と批判する勢力が主要都市で圧倒的な支持を獲得し，しかも従来と異なって当選者は選挙民の意向につねに留意せざるをえないのであるから，この時点ですでに「社会主義」は空文化していた。ここでの「社会主義」は，もちろん，スターリン時代に確立されたソ連型社会主義のことである。ソ連の国民は，これ以外の社会主義を経験したことがないのだから，従来のソ連型社会主義への拒否反応がそのまま社会主義一般への不信となってあらわれたのは不思議なことではない。

このソ連型社会主義は，前記のように，後進国ロシアが十月革命後に，内外の危機に対応して非常手段として採用を余儀なくされた極度に中央集権的な危機管理体制が，平時においても恒常的な体制として定着したものであった。危機を一応脱出することができたのちにも，この恒常化した集権体制は状況の変化に適應することができずに，政治的非民主性と経済的不合理性が次第に顕著となって国民の不満を累積させた。したがって，この硬直化したソ連型社会主義の崩壊は，それ自体としては当然のことである。しかしながら，この崩壊にさいして，従来のソ連型社会主義の継続か，西側の（理想化された）資本主義体制の模倣かの二者択一しかありえないという風潮が一般化した。西側のジョークのひとつに，「社会主義とは，資本主義から資本主義にいたる長い困難な過渡期である」という表現があるが，ソ連での十月革命以来の実験は全く無駄な遠回りであったので

あろうか。私はそうは考えない。

旧ソ連が、もはや「(諸) 共和国」でもなくなるだろうというのは、ふたつの側面から予想されることであった。ひとつには、ソ連型社会主義の全面否定がスターリン非難からレーニン非難へ、さらに1917年のロシア革命の否定にエスカレートし、帝政ロシアへの郷愁につながって行くことである。実際に、最近のモスクワでは「全ロシア貴族大会」が開かれて、立憲君主制復活をうったえるアピールが採択されている。もうひとつの側面は、従来の体制を全面的に否定しながらも新たな体制への移行が難航して政治的・経済的危機が深刻化しているために、むしろ強力な個人独裁体制の出現を待望する気運が強くなっていることである。選挙以降、体制派に転化した従来の反体制派が、ソ連共産党という強大な敵が消滅したことによって内部分裂を深め小党分立となっていることも、この傾向を促進している。

かくして現在のところ、以前から進行していたソビエト社会主義共和国連邦の解体が現実となった結果は、むしろ一般的な幻滅を生じさせている。モスクワ市民を対象として、「今世紀のロシアでどの時代の生活が良かったか」をたずねた世論調査では、第1位が、ゴルバチョフによって「停滞の時期」と非難されたブレジネフ時代の24%、第2位がロシア革命以前の帝政時代の17%、第3位はスターリン時代の8%、第4位はフルシチョフ時代の6%、そしてようやく第5位に現在のエリツィン時代の5%、第6位がゴルバチョフ時代のわずか2%となっている⁴⁾。帝政時代を実際に経験した国民はきわめて少数と思われるので、これは伝聞による帝政時代の美化であろうが、ブレジネフ時代に関してはおそらく実感としての暮しやすさが記憶されていたものであろう。

II. 日本側からみた旧ソ連

私は20数年前に、サイモン・クズネッツ（帝政ロシアのハリコフに生

まれ、のちアメリカに帰化)の『戦後の経済成長』という著作を読んだことがある。この著作では、豊富な統計資料を駆使して、現在の発達した工業諸国はそのほとんどがすでに19世紀に工業化されていた諸国であり、20世紀に工業化に成功したのはただ2国、すなわち日本とソ連だけであることが立証されていた⁵⁾。

このうちソ連に関しては、いうまでもなくスターリン時代の強引な重工業化政策が工業国への「離陸」をもたらしたことが、そのあらゆる否定的な付随現象を含めて明らかであろう。したがって、スターリン時代に確立されたソ連型社会主義が全面的に否定されるとすれば、20世紀において工業化に成功した過去の事例(最近のNIESは別として)は日本のみであるということになる。

戦後の日本経済の発展だけではなく、このような歴史的な事情からみても、経済危機の中にある旧ソ連の関心が日本経済の「成功」にむけられることは不思議ではない。しかしながら、自らの現状に対する評価と同様に、旧ソ連の対日観も極端から極端へとはげしくゆれ動き、敵視から絶賛へと急変している。これに対して日本側においても、旧ソ連の激変に対する共感も反感も含めて、一様にその変化のはげしさととまどいを感じているといえよう。ここではまず、「日本人にとって『ソ連』とは何だったのか」を検討してみたい。

日本では明治以降、ロシア文学への共感と圧制に反抗するロシアの革命家たちへの同情が多くみられた。ロシアへの敵愾心からロシア語を学びはじめた二葉亭四迷は、いつのまにか19世紀ロシア文学、それが掲げる民主主義思想に魅せられ、ロシア文学の日本への紹介の先駆者となった。彼は友人に次のように語っている。「……ロシアは階級制度の厳重な国だから立派な学問見識があっても下層に生まれたものは終生下層に沈淪しておらねばならない。その結果が意外な根底ある革命的扇動が下層社会にはじまったり、美しいヒューマニティが貧民の間に発現されたりする。露国の小説にはこの間の消息がしばしばもらされて下層社会のために気を吐いて

いる。こういう小説に読みふけたもんだから自然下層社会に興味を持つようになった……」⁶⁾

しかし、1917年のロシア革命は、日本の中で共感と反感をすどく対立させることになった。対ソ干渉戦争が開始され、日本は1918年1月に陸戦隊をヴラジボストークに上陸させ8月には第7師団と第12師団を極東とシベリアに派遣し、最盛期の兵力は7万5,000と連合国の中でも群を抜いていた。連合国側14カ国の干渉軍の大部分は1920年夏までに撤兵したが、日本軍だけは1922年6月まで沿海州に、1925年5月まで北サハリンに駐留を続けた⁷⁾。日本政府は「過激派」、「赤魔」の頭目レーニンを「冷忍」と表記し、「尼港事件」などを利用してロシア革命への国民の反感をあおりたてた。一方、知識人を中心に対露非干渉運動が日本国内で展開され、シベリアに出兵した日本軍の内部でも佐藤三千夫らの反戦運動が危険を冒して行なわれていた。また、当時の「大阪朝日新聞」や「東洋経済新報」も出兵反対の論陣を張っていた。

この時期にはじまる日本のソ連研究も、こうした状況に大きく影響された。菊地昌典氏は次のように書いている。「革命前ロシアの文学や思想が、わが国に与えた影響ははかりしれないものがあつた。しかし、ロシア革命後、事態は一変した。ロシア革命は、わが国の天皇制権力にとって、もっともおそろしい、あつてはならぬ歴史的な大事件であつた。以来、われらが尊敬すべき先達たちは、その研究対象にソ連社会主義をえらび、ロシア革命史に興味を抱き、レーニンの思想に関心を抱いたというただそのことだけのために、獄につながれ、研究の中断を強いられ、あるいは心ならずも研究対象をかえ、あるいは筆を絶ち、転向していったのである。ロシア語修得は、国家『有用』のためにのみ生存権を与えられ、いささかでもソ連の実情を伝えようと志した翻訳・紹介は、検閲、削除、発禁にあわなければならなかつた。このような、ロシア・ソビエト研究にくわえられた赤裸々な迫害と弾圧は、わが国の研究発展を大きく妨げ、遅らせたばかりか、研究そのものの性格に独得の陰影を刻印することになった。迫害に耐

えぬくエネルギーを獲得するために守りぬかれた一本の赤い糸は、ソ連の現実と理想とをとりちがえ、現実と幻想とを混乱してしまうことを余儀なくさせた。ソ連を、あるがままの姿において、具体的にとらえる努力は放棄され、観念の先行と、イデオロギーの全一的支配が、研究の分野にも浸透することになった。乏しい資料から抽出される部分像を全体像と錯覚したり、自己の観念のなかにひそかに構築された社会主義の理想型をもって、ソ連の实在の姿とし、自らすすんで自己陶醉にふけるという非科学的現象の素地がきずかれてしまったのである。国家権力の迫害のひどさに比例して、この危険な自己陶醉は深まっていかざるをえなかった。……」⁸⁾

1945年8月の日本の敗戦は、このような自己陶醉への反省をよびおこすどころか、かえってその傾向を促進させることになったようである。一方では、ソ連の対日参戦によって約60万の日本人旧兵士がソ連各地に抑留され、強制労働を経験した。「しかし、ちょうど1930年から1945年まで〔ソ連第1次～第3次5カ年計画とスターリンによる反対派粛清および独ソ戦、日本の中国侵略と太平洋戦争の時期〕までのソ連の歴史的分析を欠落させてきたわが国にとって、この数多い抑留体験を十分にとりこんだソ連論を構築することは困難な課題であった。敗戦後、ふたたびソ連の客観的分析への努力が軽視され、ソ連の理想化、そしてスターリン理論の教条的理解に務める傾向と、それとは反対に、ロシア革命以降ひきつづく荒唐無稽な反ソ反共論への分裂が再現されていく……」⁹⁾

このような、戦前からの日本のソ連研究のゆがみは、私を含む戦後日本の研究者にもかなりの程度うけつがれていたことは否定できない。1956年2月のソ連共産党第20回党大会におけるフルシチョフのスターリン批判（いわゆる「フルシチョフの秘密報告」）は、日本のソ連研究者にも大きなショックであった。これまで「根拠のない反ソ反共宣伝」とされてきた多くの事柄を、ソ連当局が自ら事実と認めたのである。この1956年以降、日本ではソ連の現体制を熱狂的に擁護する人々は、少なくとも研究者レベルでは、ほとんど存在しなくなった。このことは、あの「文化大革命

命」にさいしても中国を熱狂的に支持する、いわゆる「熱中派」が日本の中国研究者の中に多かったのときわだった対照を示している。

さらに、これ以降の日本社会の変動もソ連研究の動向に大きく作用した。佐藤経明氏もすでに1970年代のなかばに次のように指摘していた。「……スターリン批判それ自体は、ソビエト社会主義を歴史的に成立した社会主義のひとつのモデルとして相対的にとらえる視点を要請するものであったが、こうしたとらえかたは〔わが国の社会主義経済研究においては〕1960年代なかば頃になってやっと地につきはじめたといつてよい。……根本的な問題として、対象とする〔ソ連型〕社会主義自体の成熟段階の低さと、それを世界史的な視野のなかでどうとらえるか、という問題がかかわってくる。……1970年代の後半に入った今日の時点で振り返ると、隔世の感ということばでは尽きない社会主義像の変遷の跡が浮かび上がってくる。それはひとつには、これまで述べたような1960年代以降の社会主義の現実〔ソ連・東欧の経済改革、中ソ対立、中国文化大革命、「プラハの春」の抑圧など〕に触発されて変化してきたわけであるが、ひとつには基盤となる日本の社会そのものの大きな変動にもよる。過去20年間のわが国の社会経済的な変動は世界でも例を見ないものであっただけに、それと並行して生じた勤労者の要求の変化、重点や争点の移動、関心や課題の変化といったものが、社会主義についてのイメージに大きな変化をもたらさなかったとしたら、むしろ不思議であろう。今日では既成の社会主義に対する期待は地を払いつつあり、幻滅と社会主義思想の風化がそれにとって代わりつつある。インフレと並存した不況も環境破壊の現実も、いったん失われた既成社会主義への期待を強める方向には作用していないようだ。むしろ既成の社会主義像への期待は失われたのに、それに代わるべき社会主義像の再構築が行なわれていないところに、今日の社会主義思想の危機があるという状況が現出している。……」¹⁰⁾

研究者レベルを離れた、日本人一般の戦後の対ソ認識は、いっそうひややかなものだった。1981年1月に朝日新聞社が発表した「第3回定期国

民意調査」では「これからの日本は、アメリカ、中国、ソ連の3国の中では、どの国と一番仲よくしていくのがよいと思いますか」という質問に対する回答では、アメリカ52%、中国31%が示されているのに対して、ソ連をあげたのは回答者のわずかに3%であった（残り14%はその他および無回答¹¹⁾。

自民党政府の閣僚経験者ながら戦後の日ソ友好運動に積極的にかかわってきた赤城宗徳氏は、日本人のこうしたソ連嫌いを、「教えられた“アカ”の恐怖」によるものだとしている。「地球上で、最初に共産主義を国是にして誕生したソ連は、まず『アカの国』と呼ばれた。その真意は、階級闘争によって体制の転覆を図る、諸国の危険分子を後ろから糸をひいて操っている危険な国、というところにある。ロシア革命以来、日本ではそういう公教育がずっと続いた。……だから、日本人が『共産主義はきらいだ』というとき、なにがしかの意味で、あるいは、人によっては非常に大きな意味で、その感情も認識も過去に受けた教育に負っているのである。……そのうえに、怖ろしい『赤露』は、日本の共産主義者に対する権力による徹底した弾圧への恐怖と結びついた。『アカ』は二重に危険な、避くべき領域となったのである。戦時中の日本では、自由主義者や英米との和平論者までが、『アカ』の容疑で憲兵や警察に引たてられたものだ。引たてる者自身、共産主義について何ほどの知識をもっていたわけではない。自由主義者といわれた近衛首相でさえ、第二次大戦を起したのは、反英・米の共産主義グループ、尾崎秀実らの策謀によるものだと公言していたのをわたしは知っている。バカみたいな話だが、こういうやり方で、共産主義ばかりか、自由主義の根絶やしが目論まれたのである。」

「ソ連に対する日本人の感情や認識は、こうして日本人独自のものである。他国民も同じようなロシア・ソ連観を抱いていると考えてはならない。似たところがあっても根本的なところで、それはわれわれとちがうものだ。わたしはこれを、われわれの内なる陥穽とでもよびたい。……われわれはソ連との関係史を欧米諸国と共有しているわけではないことを、い

つも念頭においた方がよい。……もとより、米英とソ連共産主義との〔第二次大戦での〕共闘は、共通の敵があつての話だから、敵が降伏してしまつてからは、両体制間の対立は再燃することになった。しかし、わたしが考えるに、アメリカにおける最近の〔レーガン政権の〕“対ソ強硬論”でさえ、一部日本人のあいだにみられるような陰陰滅滅たるところはない。いったいに陽性で競争的である。その理由をわたしは、ソ連共産主義をめぐる両国民の歴史の経験の違い、と捉えるのである。日本と同じように、あるいはそれより数倍も強い姿勢でアメリカがソ連に対立しているときでも、アメリカ国民の対ソ感情のなかには、なんらかの報復的なものが育っているわけではない。かえて、“かつての戦友”意識が見えかくれしたりする。“ソ連脅威論”も、アメリカの軍事的自信が確立されるまでの短期的スローガン、といった趣きがある。……ところが、われわれ日本人の方は、ソ連とは、日露戦争以来、のっぺらぼうに背を向けたままなのだ。無論、昭和31年〔1956年〕の『日ソ共同宣言』はあつた。が、その後の事態は関係改善へと順調には進まず、両国は協調よりは反目の間柄へと逆行してしまつた。』²⁾

このような風土の中で、戦後あらたに発足した日ソ友好運動は困難な道をたどつた。それはまず、赤城氏が指摘したような「日露戦争以来」のロシア・ソ連嫌いの壁にぶつからざるをえなかったが、それに加えて、ソ連による日ソ中立条約侵犯、旧日本軍人のシベリア、中央アジアでの大量抑留、「北方領土」問題が日本人のソ連嫌いを強めたという現象に直面することになった。もちろん、これらに対抗して日本人のソ連観の修正をもたらすような要因も存在しないわけではなかった。「うたごえ運動」に発展したロシア・ソビエト民謡への親近感、「シベリア物語」、「石の花」などの戦後のソ連映画の到来や、「幻の名作」といわれたエイゼンシュテインの「戦艦ポチョムキン」や「イワン雷帝」のリバイバル上映による感動は私自身の記憶にも残っている。

しかし、そのような素朴な親近感や感動以上に、かなり長期にわたって

日ソ友好運動を支えてきたのは、「社会主義」への共感であった。ロシア革命を記憶している戦前の世代だけではなく、戦後日本の民主化運動、労働組合運動、学生運動の中で「社会主義ソ連」への共感を持った戦後世代が、「社会主義社会」、「社会主義文化」の紹介につとめ、「社会主義国との国交回復」を要求して日ソ友好運動に参加した。しかしながら、こうした日ソ友好運動に水をさす役割を果たしたのはソ連自体であった。日ソ国交回復の実現までは民衆レベルの日ソ友好運動を援軍として高く評価してきたソ連側は、国交回復後はむしろ日本の政・財界との直接のコンタクトに主力をおいて民間の友好運動を無視する態度をとった（このような現象は、日本と中国とのあいだでも全く同様である）。

しかもソ連側は、国交回復以前も以後も、日ソ友好運動をソ連政府の外交政策を援護する別動隊とみなして、それへの完全な同調を要求し、これに従わない場合には日本側の友好諸団体の人事にまで露骨に介入してきたのである。1967年に発足しそれ以来私も幹事として参加している「日ソ経済学者の会」の事務局長人事に関しても、そのような介入があったことは事実である。なお、この「日ソ経済学者の会」は、これまで20回にわたって東京とモスクワでシンポジウムを開催してきたが、このルートによらずとも日本の研究者の訪ソが容易になったこと、ソ連側の代表が研究機関の役職者に片よりがち（したがって公式見解の発表がほとんどであった）であること、および日本側の資金難のため以前から会そのものの存続の是非が議論されている。また、ソ連崩壊によって会の名称も変更が必要になっている状況である。

ところで、このようなソ連側の御都合主義と露骨な介入をたえしのびながら日ソ友好運動を続けさせてきたエネルギーの根底にあったのは、やはり「社会主義ソ連との連帯」が必要であるという信念であった。ゴルバチョフのペレストロイカ提起以来、「人間の顔をした社会主義」への期待から日本国内でも一時「ゴルビー人気」が高まったが、その後、前出のようにソ連自体の社会主義離れが進み、さらにはソ連邦の解体にいたったことは、

これまで日本の中での少数派として日ソ友好運動を支えてきた人々を幻滅させる結果となった。1991年夏、私も日ソ協会の地方会議に招かれて当時のソ連の状況について報告したが、その時の協会事務局長の会務報告では、ふたつの地域支部が最近解散したとのことであった。解散の理由は、「ソ連が社会主義でなくなったから解散する。ソ連が社会主義にもどったら活動を再開する」というものであった。日ソ協会本部では、「体制がどう変わっても相互の友好運動は必要なのだ」と主張し、会の名称も日ソ協会から「日本ユーラシア協会」に変更した。旧ソ連はユーラシア大陸にまたがる地域であるし、個別にロシア、ウクライナ等々とそれぞれの友好組織をつくるのもわずらわしいというのが理由であるが、ユーラシア大陸に存在するのは旧ソ連だけではないので、私はこの名称には疑問を持っている。

ソ連崩壊後の日本とロシア（エリツィン政権）との関係は、1992年9月のエリツィン大統領の突然の訪日中止でさらに急激に悪化した。エリツィン側では、北方領土問題に対する日本側の態度がヒステリックであり、訪日しても両国関係の前進は期待できないとしているが、ロシア国内の経済混乱と政治的対立によってエリツィン政権が弱体化し、対外的譲歩の余裕がないというロシアの国内事情が主因であることは明白である。しかし、北方領土要求に関しての日本側の論拠が薄弱であることもまた事実なのである。

簡単に歴史的経過を略述すれば、1855年（安政元年）の「日本国魯西亜国通好条約」では第二条で、「今より後日本国と魯西亜国との境エトロプ島とウルップ島との間に在るへし……カラフト島に至りては日本国と魯西亜国との間に於て界を分たす是迄仕来の通〔混住〕たるへし」とあり、その後1875年（明治8年）の「樺太千島交換条約」では「而今而後樺太全島はことごとく魯西亜帝国に属し……而今而後クリル〔千島〕全島は日本帝国に属す」と定められた。その後日本は、日露戦争の結果1905年（明治38年）のポーツマス条約で南樺太を獲得したが、1951年のサンフランシスコ講和条約第二条（c）では、「日本国は、千島列島並びに日本

国が1905年9月5日のポーツマス条約の結果として主権を獲得した樺太の一部及びこれに近接する諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」となっており、日本の吉田茂全権代表はこれを承認し調印したのである。

ソ連はサンフランシスコ条約には調印を拒否したが、1956年の日ソ共同宣言（戦争状態終了宣言）では、「ソ連邦は、日本国の要望にこたえかつ日本国の利益を考慮して、歯舞群島及び色丹島を日本国に引き渡すことに同意する。ただし、これらの諸島は、日本国とソ連邦との間の平和条約が締結された後に現実に引き渡されるものとする」ことになっていた¹³⁾。

この日ソ共同宣言はサンフランシスコ講和条約とは矛盾せず、歯舞群島および色丹島が北海道の一部であって千島列島には含まれないことを認めたものである。しかし当時（現在も）の自民党政府がこの二島のみの返還では満足しなかったため日ソ平和条約はいまだに締結されていない。サンフランシスコ講和条約を承認するかぎり、明らかに千島列島に含まれるクナシリ島とエトロフ島までも日本が返還を要求することは出来ないはずである。したがって、いわゆる「四島返還」は、実現不可能を承知した上での無理難題というほかない。もちろん、日本が戦争によって獲得したわけではない千島列島を連合国側がスターリンの要求に応じて日本に放棄させたのは不当であるが、これはサンフランシスコ講和条約を修正するという実際上不可能な状況をつくりだすことなしには、正当な論拠たりえないのである。結論的にいえば、北方領土問題を理由にしてのエリツィンの訪日延期は日本に対して非礼であるが、日本側の「四島返還」要求も説得力を持つ論理ではない。いずれにせよ、日露関係がさらに悪化したことだけは事実である。

Ⅲ. 旧ソ連・ロシアの「市場経済」移行

ゴルバチョフ時代にルイシコフ首相のもとで副首相として経済改革案の

作成を担当し、ルイシコフの辞任とともに副首相を辞任して経済研究所長専任にもどったレオニード・アバルキンは、その直後に来日したさいに、「市場経済移行に関しては国内に大きな見解の相違はない。ただその方法についてさまざまな意見があるだけだ」と語った。しかし、果してそう断言できるのだろうか。おそらく、同じ「市場経済」という言葉を使っているとしてもその内容の理解には大きな相違が存在していると思われる。日本のマスコミでは、「改革派」と「保守派」という分類が好まれ、「保守派」は従来のソ連型社会主義への復帰を要求しているグループだと解釈されている。しかしながら、実際には以前の体制の全面的復活を要求している勢力はほとんど存在していない。この意味では、アバルキンの言うように「大きな見解の相違はない」。

現実存在しているのは、いままで経験したことのない（それ故に実態を知らない）市場経済を頭の中で理想化してそれにむかって暴走している「改革派」と、日常的な経済的危機を実感している国民（彼らにとっての選挙民）からのつきあげによって暴走にブレーキをかけようとしている「保守派」であり、私はこれを、むしろ「暴走派」と「慎重派」の対立とよびたい。

ゴルバチョフ時代のアバルキン改革案は、1989年10月に『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』第43号でその概略が発表された（私は当時この文章を学部のロシア語講読セミナーのテキストとして輪読した）。この改革案は、漸進的バリエーション、急進的バリエーション、急進的＝穏健的バリエーションの三つを比較して、第三案の採用を勧告したものであった。漸進的バリエーションは、ゆるやかなテンポで、基本的に行政的な手段によって市場を形成させ規制する案で、急激な変化は避けられるものの改革の効果も疑わしいとして否定されている。急進的バリエーションは「市場メカニズムのためのあらゆる制限の一挙の撤廃」をめざすもので、これは「加速的インフレと多くの倒産、急激な生産の低下、大量失業の発生、社会的緊張の急激な高まり」をもたらすので適当ではない。第三の急進的＝穏健的バリエーション

は、「市場の積極的規制メカニズムの創出、価格・所得のコントロール、社会的弱者への強力な支持」のために、1990年から1995年にわたって段階的に改革を進める案で、当時、ソ連最高会議の経済改革問題委員会に寄せられた1,000通にのぼる改革提案の内訳は約10%が漸進的バリエーション支持、30%が急進的バリエーション支持、60%以上が急進的＝穏健的バリエーション支持であったという¹⁹⁾。

アバルキン案を骨子としたルイシコフ政府の改革プログラムは1990年5月にソ連最高会議に提出されたが、同年7月になって突然、ソ連大統領ゴルバチョフとロシア最高会議議長（のち1991年7月からロシア大統領）エリツィンの連名で、アカデミー会員スタニスラフ・シャターリンを中心とする作業グループに「連邦条約の基礎として、市場経済への移行の連邦プログラムのコンセプトを準備する」ことが委任された。来日時のアバルキン氏の話では、自分に改革案の作成を命じておきながらどうして同時に別のグループに改革案作成を委任するのかとゴルバチョフ大統領に質問したが、明確な返事は得られなかったということであった。

これは明らかに、ゴルバチョフがエリツィンとの妥協をはかった策動であった。シャターリン・グループ（実質的な中心はグリゴリー・ヤブリンスキー）が作成したのが、以前にアバルキンが不適当とした急進的バリエーションに近い、あの「500日計画」である。そこでは冒頭に、「人類はこれまで市場経済以上に効率的なものを見出しえなかった」と宣言して、自由市場経済への急速な移行が提唱されている。この「500日計画」に対するアバルキンの次のような批判は、当を得ていると思われる。

「……急進的あるいは『ショック的』バリエーションの結果はよく知られている。急激な物価上昇、相当数の企業の倒産、生産の低下と大量失業である。そのあとで、この危機を切り抜ければ、経済は回復し、高揚が到来する。消費市場が充満するようになり、生産の効率が急激に高まり、人々の生活が改善される、といわれる。しかしすべての問題は、社会は市場への移行に対してこれだけの代価を支払うことに同意するだろうか、という点

にある。社会はもう一度、約束された——何度目かの——『輝かしい未来』のために犠牲を払う覚悟があるだろうか？ それとも社会的爆発がその前におこり、社会は不可避免的に国を何十年もあともどりさせることになる。強力で冷酷な手による『秩序の導入』を願い出ることになるのだろうか？ 私は、事態の進展の第二のバリエントが、わが国の条件のもとではもっとも蓋然性が高いと考えた。したがって市場への『急激な』移行を求める人々は、実際には、個人的な意図とは関係なく、社会を提起された目標に導いていくことはできないのである。……しかし、すでにロシア最高会議が、当初の改訂されていないバリエントのシャターリン・プログラムを採択してしまった、ということによって状況は複雑にされた。それは、大急ぎで、深く検討することなしに、いわば連邦議会への『つら当て』になされたのである。こうした性急さには、大衆心理の法則を考慮に入れたそれなりの論理があった。それは、最初から『500日』プログラムがその中にある種の秘跡効果を含んでいたということだ。何か奇跡的な手段がある——ところがわが国民は奇跡を信じやすいときている——犠牲もショックもなく、生活水準の低下もなく、物価上昇もない、痛みのない道がある……こういうことが人々に吹きこまれる。……プログラムを見たものは誰もいなかったが大衆の意識の中にそれが奇跡を行なうという思想が目的意識的・計画的に注入されたのである。』¹⁵⁾

アバルキンは、「500日計画」が作成される以前に、その実質的な作成者ヤプリンスキーに対して、単一の全連邦市場、単一の貨幣制度の存在が前提であることを強調した。ヤプリンスキーにとっても、これらは当然のことであった。ところが、前出のようなエリツィンの勝手な行動がこれらの条件をすべて不可能にした。ソ連邦の解体——統一市場の不在に抗議してヤプリンスキーもロシア共和国副首相を辞任した。マネタリストをもって自任する若手のエゴール・ガイダルがエリツィン政権の経済政策の責任者となった。ヤプリンスキーは、「われわれはいまのところ、無秩序な統合解体の新ラウンドと、政経両面でのあらゆる行動調整能力の喪失をめざ

して、性懲りもなく突き進んでいる」と慨嘆し、マネタリストの経済政策を次のように批判している。

「われわれの場合、方針の基礎におかれたのは、新自由主義的、マネタリズムのドクトリンで、それは多くの面で市場経済の自己調整力に依拠している。……このコンセプトは当初から機能する市場経済の存在を、必要最小限の属性を備えた市場の『事実上の』存在を前提としている。……ところが、旧社会主義諸国の経済の特殊性はまさに、標準的なマネタリズムの手法が、発達した市場経済におけるのとは違った効果をもたらすという点にあるのだ。……本質上非市場的な経済の中で、まだゲームそのものが始まっていないのに、『市場経済のルールによるゲーム』にしゃにむに移行するなら（たとえば反独占政策なしの価格自由化）それは生命力ある市場経済への早急な変貌をもたらすのではなく、将来の効率的な市場経済の骨格となりうる少数の分野をも含めて、経済を破壊する結果となる。別の病気の治療薬は使わない方がましだ。」⁶⁾

にもかかわらず、IMF 主導の（というより IMF 以上に熱心に）マネタリスト的「改革」をおし進めている「暴走派」ガイダル首相代行のもとで、ロシア経済はマイナス 20% の破局的な危機が続いている。ハイパー・インフレーションはすでに事実となってあらわれているが、最悪の場合 1,000 万人に達すると予想された失業者数は、いまのところ公式統計では 20 万人程度に過ぎない。旧ソ連の労働問題の研究者である大津定美氏は、それを「統計にあらわれない失業者」と「隠れた失業者」の存在として説明している。前者には「国境紛争や民族戦争で祖地を追われて都市に一時避難している国内難民の大群」および復員兵士と、「形式上は企業に籍があっても出勤しない、給料も支払われない半従業員または半就業者」および露店商業などに流れるしかない新規学卒者などが含まれる。後者は、従来の過剰雇用の結果としての「企業内労働力予備」であるが、国営大企業の改革が進まないためにこれが失業者として表面に出て来てはいない。つまり、エリツィン＝ガイダルの急進改革路線が行きづまっているために、

失業者の急増が生じていないのである¹⁷⁾。

国営大企業の改革が進んでいないのは、民営化が政策目標として掲げられながら実際にはほとんど進行していないことが一因である。もちろん民営化は自己目的ではなく、自ら経営責任を負う自立的な企業家を育成するためのひとつの手段なのだが、旧ソ連内部には、国営企業を買取るだけの資金力や、自立的な企業家としての経営能力を持ちあわせている人々を見出すことは困難である。強いていえば三種のグループがその候補としてあげられるが、第一にはヤミ商売で資金を蓄積したマフィアである。しかしマフィアは資金を持っていても経営能力は疑問であるし、むしろ転売のために国営企業を買取るのが目的であろう。第二のグループは、旧国営企業の管理者または旧経済官僚、つまり以前のノメンクラトゥーラである。彼らは他の人々に比較すれば経営能力を持ち合せているかも知れないが、これらの層に経営をゆだねることは、旧制度への逆行として社会的に反発をうけやすいし、現在の政府自身がレッド・パージによってこれらの層を排除しているのである。最後のグループは、資金力も経営能力もそなえた外国資本であるが、すでに「国民の資産を外国に売りわたすな」というデモが各地で生じている。したがって結論的には、国営企業の民営化が近い将来に進行するという展望はほとんど存在しない。

1991年6月にキールの世界経済研究所で開催された「社会主義経済の変容」と題するシンポジウムで、オーストリア国際応用システム分析研究所のアヴェン博士は、旧ソ連の今後の展望について、従来の指令経済モデルへの復帰も、急進的改革の実現もともにありそうにないとして、現在の(経済危機の)傾向の継続がもっともありうるとした上で、「国民的和解の政府だけが、適切な安定化政策を実行するだけの十分な支持を得ることができるだろうが、これ以上の生産低下と公然たるインフレの出現は政治的安定を不可能にするだろう……重要なことは、政府が政治的なゲームのルールとして乱用されている、いかにしてパラダイスに到達できるのかという夢のような約束をしないことである」と指摘している¹⁸⁾。しかし、現

在でもこのような約束は日常的に行なわれているようである。

最後に、私自身の展望として、1991年に関西の研究者の組織である社会主義経済研究会が行なったアンケート「あなたは、近未来（例えば21世紀の半ば頃まで）に、先進諸国に現存し普通『資本主義』の名で呼ばれている社会・経済体制とは質的に異なる『社会主義体制』が、世界のどこかで実現する可能性があるとお考えでしょうか？」に対して、私が回答した文章を引用して結びとしたい。

「従来のソ連型社会主義の全面的崩壊は、アメリカの単独支配（Pax Americana）の傾向を強めて資本主義諸国間での対立を激化させることになる。また、社会主義からのインパクトの減少は資本主義経済内部での改良の意欲を減退させることになるだろう。世界的には南北問題の解決の努力も弱まり、途上国側からの不満も激化するだろう。社会主義を放棄した諸国でも、資本主義のマイナス面が現実化するにつれて資本主義批判が高まることになる。この結果として、現存の資本主義体制とは異なった体制への志向が強まることが予想される。もちろんこれは、従来のソ連型社会主義への復帰ではなく、また上述の三地域で同じような体制が出現するものでもないだろう。先進資本主義諸国では、スウェーデン型の社会民主主義からさらに一歩進めた（政府主導よりも住民の地域的自主管理に重点をおいた）体制が予想される。途上国では、開発独裁とは距離をおいた、民主的政府の主導する混合経済にむかうだろう。旧社会主義諸国では、市場経済を主流としながらも、民主的政府による上からの市場制御と、住民自身（および自治体）による下からの市場監視が機能することが期待される。このような体制をも資本主義に含める人がいるかも知れないが、私としては、政治的民主主義の確立を前提とした経済的民主主義の徹底を社会主義と考えている。」¹⁾

《注》

- 1) Saito Minoru, Japanese and the Russian Struggle toward a New System, Japan Quarterly (Asahi Shimbun), April-June 1992, Vol.

- XXXIX No.2, p.176-185.
- 2) 大崎平八郎編『20人の経済学者がみたペレストロイカの経済最前線』, 毎日新聞社, 1990年, 153-158ページ。
 - 3) 斎藤 稔『社会主義経済論序説』, 大月書店, 1976年, 第四章「現代社会主義における計画と市場」参照。
 - 4) 『イズヴェスチヤ』紙, 1992, 11, 16。
 - 5) サイモン・クズネッツ (山田雄三・長谷部亮一訳)『戦後の経済成長』, 岩波書店, 1966年, 22-23ページ。
 - 6) 中村新太郎『日本人とロシア人』, 大月書店, 1978年, 249ページ。
 - 7) 相田重夫「対ソ干渉戦争」(岩波講座『世界歴史』25所収) 参照。
 - 8) 菊地昌典編『ソビエト史研究入門』, 東京大学出版会, 1976年, i-iiページ。
 - 9) 同書, 16ページ。
 - 10) 佐藤経明「日本における社会主義研究の30年」, 『経済評論』1976年6月臨時増刊, 232-233ページ。
 - 11) 朝日新聞1981.1.3
 - 12) 赤城宗徳『日ソ関係を考える』, 新時代社, 1982年, 98-99ページ, 101-104ページ。
 - 13) 引用した条約の文言は, 『日ソ領土問題の真実』, 新日本出版社, 1981年, 137ページ, 141ページ, 155ページ, 158-159ページにある。
 - 14) レオニード・アバルキン (岡田進訳)『失われたチャンス』, 新評論, 1992年, 69-74ページ, 81-82ページ。
 - 15) 同書, 214-215ページ。
 - 16) G・ヤプリンスキー (松本幸重訳)『ロシア経済の真実』, 東洋経済新報社, 1992年, 15ページ, 39-41ページ。
 - 17) 大津定美「ロシアに大量失業はやってくるか」, 『世界』1992年12月号, 161-168ページ。
 - 18) The Transformation of Socialist Economies, Symposium 1991. Edited by Horst Siebert, Institut für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Tübingen 1992, p.237-238.
 - 19) 『社会主義経済研究』第17号, 1991年11月, 社会主義経済研究会, 22-23ページ。